

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 昌利
 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,568	70.1	112	—	118	—	31	—
26年3月期第1四半期	1,509	16.6	△80	—	△62	—	△99	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △129百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 182百万円 (62.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.45	3.44
26年3月期第1四半期	△10.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	23,151	20,181	87.1	2,198.75
26年3月期	23,483	20,353	86.6	2,218.55

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 20,169百万円 26年3月期 20,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	20.9	280	205.6	280	167.6	90	—	9.84
通期	11,600	11.7	640	182.6	650	147.1	260	—	28.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,333,654 株	26年3月期	9,333,654 株
27年3月期1Q	160,390 株	26年3月期	164,690 株
27年3月期1Q	9,171,116 株	26年3月期1Q	9,139,934 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い成長を維持し、欧州も緩やかながら回復基調で推移しました。また、新興国の経済成長は近年に比較すると低調ではあるものの堅調な拡大が続き、我が国経済は、円安や資源価格の高騰、海外経済の下振れ懸念等のリスク要因があるものの、政府による財政、金融政策を背景に企業収益が改善し、設備投資や雇用も増加傾向で推移しています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連の市場においては、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の普及拡大が続き、これに伴って急増するデータトラフィックに対応するため、より高速化、大容量化を実現する高機能デバイスの技術開発が進むと共に、光通信回線網の増強が進められています。また、次世代の情報端末として「スマートグラス」や「スマートウォッチ」と呼ばれるウェアラブルコンピュータの技術開発が話題を集める一方、自動車関連市場では衝突回避システムや自動運転装置といった制御系の技術が進展することとなりました。そこに用いられるエレクトロニクスデバイスには、高機能化と共に一層の小型化、薄型化、軽量化が求められています。

こうした中で当社グループは、精密金型技術と幅広い成形技術の応用により、各種の金型や精密成形品、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連と、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造、検査するための装置、デジタル電波を光信号に変えて送信する光伝送装置等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。前年5月に連結子会社に加えた不二電子工業株式会社との間においては、同社の製品を成形するための金型を当社が供給するほか、技術者同士が定期的に打ち合わせを実施するなど、両社のシナジーによって新たな付加価値を創出するべく積極的な交流を開始しています。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、2,568,180千円（前年同四半期比70.1%増）となりました。連結売上高が前年同四半期から大幅に増加した主な要因は、不二電子工業株式会社の計上月数が増加したことに加え、光製品関連の販売が好調に推移したことにより、不二電子工業株式会社は、前年5月31日に当社グループに加わったため、前年同四半期は1ヶ月分のみでの計上であったのに対し、当第1四半期連結累計期間においては3ヶ月分計上しております。また損益面においては、売上高の増加に伴い、営業利益は112,097千円（前年同四半期は80,975千円の営業損失）、経常利益は118,734千円（前年同四半期は62,913千円の経常損失）、四半期純損益は31,674千円（前年同四半期は99,697千円の四半期純損失）となり、いずれも前年同四半期の赤字から脱却することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

自動車関連市場の拡大を背景に、車載用センサー等の精密成形品は順調に売上を伸ばしています。また精密金型関連では、光ディスク成形用金型を主体にしながら、高い精度が要求される成形品に向けた射出成形用金型のビジネスが少しずつ拡大しています。一方、スマートフォンや携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズは、顧客の機種変更に伴う仕様の見直しにより、受注が停滞した状態が続きました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は1,568,437千円（前年同四半期比138.0%増）となり、前年同四半期から大幅に増加いたしました。売上高の増加を受けて営業利益は47,176千円（前年同四半期は88,904千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

光通信回線の敷設が世界的な規模で拡大していることを受けて、光通信用部品の需要量は増加傾向が続いています。当第1四半期連結累計期間においては、中国を中心に光接続用部品の販売が好調に推移しました。一方、市場で大量に使用される汎用的な部品は、単価の下落圧力が恒常的となっています。こうしたことから、中国の生産工場では現地での部材の調達を推進するほか、製造工程の見直し等による原価低減活動に取り組みました。開発面では、高速大容量のデータ伝送を可能とする光通信デバイスや、狭い空間で効率的な光配線を実現する多芯光コネクタ等の技術開発に注力しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は999,743千円（前年同四半期比17.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて原価率も改善したことにより、64,920千円（前年同四半期比718.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,151,377千円となり、前連結会計年度末から332,541千円減少いたしました。流動資産は13,060,496千円となり、前連結会計年度末から195,293千円減少いたしました。その主な要因は、直前四半期と比べて中国の子会社を中心に光製品関連の売上が減少したことや売掛債権の回収が進んだことに伴い、受取手形及び売掛金が減少したこと等に因るものであります。固定資産は10,090,881千円となり、前連結会計年度末から137,247千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれん等の減価償却が進んだこと等に因るものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,970,346千円となり、前連結会計年度末から159,860千円減少いたしました。その主な要因は、子会社において前連結会計年度に係る法人税を納付し、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は20,181,031千円となり、前連結会計年度末から172,680千円減少いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成26年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051,494	9,047,118
受取手形及び売掛金	2,175,368	1,993,211
商品及び製品	436,899	430,167
仕掛品	426,752	427,833
原材料及び貯蔵品	629,919	641,025
未収還付法人税等	29,903	67,816
その他	510,834	458,744
貸倒引当金	△5,382	△5,422
流動資産合計	13,255,790	13,060,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,235,638	5,366,979
減価償却累計額	△3,350,560	△3,364,398
建物及び構築物(純額)	1,885,077	2,002,581
機械装置及び運搬具	4,513,864	4,429,213
減価償却累計額	△3,772,816	△3,688,120
機械装置及び運搬具(純額)	741,047	741,092
土地	2,246,539	2,246,539
建設仮勘定	377,429	191,400
その他	4,463,850	4,451,732
減価償却累計額	△4,009,734	△4,009,173
その他(純額)	454,115	442,559
有形固定資産合計	5,704,209	5,624,173
無形固定資産		
のれん	2,311,018	2,248,002
顧客関連資産	616,264	599,457
その他	77,935	83,395
無形固定資産合計	3,005,217	2,930,854
投資その他の資産		
投資有価証券	532,942	514,428
投資不動産	950,747	986,945
その他	35,010	34,478
投資その他の資産合計	1,518,701	1,535,852
固定資産合計	10,228,128	10,090,881
資産合計	23,483,918	23,151,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,025,896	1,001,520
未払法人税等	254,051	93,882
賞与引当金	74,221	108,083
その他	714,647	704,466
流動負債合計	2,068,816	1,907,952
固定負債		
退職給付に係る負債	649,689	663,346
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	59,965	55,682
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	144,907	139,048
その他	42,419	39,909
固定負債合計	1,061,389	1,062,393
負債合計	3,130,206	2,970,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,678,309	2,657,602
自己株式	△363,131	△353,650
株主資本合計	19,678,280	19,667,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,707	2,226
為替換算調整勘定	649,422	487,101
退職給付に係る調整累計額	12,398	13,294
その他の包括利益累計額合計	663,527	502,622
新株予約権	11,904	11,353
純資産合計	20,353,712	20,181,031
負債純資産合計	23,483,918	23,151,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,509,420	2,568,180
売上原価	1,059,789	1,799,228
売上総利益	449,630	768,951
販売費及び一般管理費	530,605	656,854
営業利益又は営業損失(△)	△80,975	112,097
営業外収益		
受取利息	4,931	2,732
受取配当金	154	222
補助金収入	-	10,000
投資不動産賃貸料	12,386	13,028
為替差益	25,777	-
その他	4,104	6,046
営業外収益合計	47,355	32,029
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,948	4,403
持分法による投資損失	24,810	6,433
為替差損	-	9,820
その他	534	4,734
営業外費用合計	29,293	25,392
経常利益又は経常損失(△)	△62,913	118,734
特別利益		
固定資産売却益	675	1,346
特別利益合計	675	1,346
特別損失		
固定資産売却損	141	-
特別損失合計	141	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,379	120,080
法人税、住民税及び事業税	34,472	93,266
法人税等調整額	2,758	△4,861
法人税等合計	37,231	88,405
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,610	31,674
少数株主利益	87	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,697	31,674

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99,610	31,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	518
為替換算調整勘定	249,336	△146,955
退職給付に係る調整額	—	896
持分法適用会社に対する持分相当額	33,250	△15,365
その他の包括利益合計	282,211	△160,904
四半期包括利益	182,600	△129,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,513	△129,229
少数株主に係る四半期包括利益	86	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	658,923	850,496	1,509,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	658,923	850,496	1,509,420
セグメント利益又は損失(△)	△88,904	7,929	△80,975

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「精機関連」のセグメント資産が、6,307,801千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「精機関連」セグメントにおいて、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,492,489千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,568,437	999,743	2,568,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,568,437	999,743	2,568,180
セグメント利益	47,176	64,920	112,097

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。